

海外便り



## 香港の教育・研究事情を覗いてみると\*

西南学院大学経済学部経済学科准教授 伊佐勝秀

### 1. はじめに

筆者は勤務校の在外研究制度を利用して2012年9月3日から1年間、香港中文大學に客員研究員として滞在する機会をえた。香港には過去に、1993年3月と2012年3月の計2回、訪れている。前者は中国返還前のまだ九龍城や啓徳空港があった頃の個人旅行、後者は今回の在外研究の下見を兼ねた調査旅行で、いずれも10日以内の短期滞在だった。この「海外便り」では数回にわたり、在外研究中の香港で見聞した様々な事柄について記したい。例えば香港の社会的・経済的特徴として、「自由放任」「積極的不干預（介入）主義」「安価な政府」という表現がしばしば使われる。確かに中央銀行（発券銀行）が存在しない、法人税や所得税の最高税率が低い、付加価値税や関税が（ほとんど）ない、社会的セーフティー・ネットが乏しい（その結果として2011年のジニ係数が0.537と世界有数の高さ）などの特徴はある。しかし近年の高齢化などを背景に進む労働法制や社会保障制度の見直しなどをみると、この表現は必ずしも当てはまらない。また1997年に中国に返還されたとはいえ、2047年までは大陸（mainland）とは異なる「一國兩制」の存続が法的に保証されている。しかしその内実は、日本では意外と知られていない。しかも近年は「一國兩制」が順調に「一國一制」に収斂するかどうか、予断を許さない状況が続いている。こうした話題の紹介・検討は、今回の在外研究での研究テーマの一部であり、この「海外便り」でも随時取り上げる予定でいる。今回はまず、滞在地である香港の概要を記し、次いで香港の学制と香港中文大學について紹介したい。

### 2. 香港について

香港は正式名称を「香港特別行政区（Hong Kong Special Administrative Region：HKSAR）」という。国際舞台では「中國香港（Hong Kong China）」という呼称も使われる。地理的には中国の華南地方を流れる珠江の河口（珠江デルタ）東側に位置し、大小260余りの島から構成されている。日本との時差は中国本土と同じく1時間（日本より1時間遅い）、福岡から香港までは直行便で3時間55分の距離にある。広東省を後背地に、すぐ対岸にマカオを臨み、少し南下すると海南島、更に南下するとベトナムに達する。亜熱帯気候のため夏が長く、10月でも湿度が高くて蒸し暑い。香港にも四季があり、3～5月上旬：春、5月下旬～9月上旬：夏、9月下旬～12月上旬：秋、12月下旬～2月：冬、というのが公式情報だが、体感では秋は10月・11月の2ヵ月のみで、日本より短い。香港は台風の通り道で、1・3・8・9・10の5段階ある

\* 香港中文大學に滞在するにあたり、国際東アジア研究センターの戴二彪先生と坂本博先生には一方ならぬお世話になった。この場を借りて篤く御礼申し上げたい。

台風警報が8で学校が休みになるらしいが、昨年は2回しか警報が出なかったという。香港は意外にからっと晴れる日が少ない。最初は「福岡と気候が似ているな」と思っていたが、それだけではないらしい。実は香港は世界有数の「空気汚染（大気汚染）」地域で、ニュースの天気予報では必ず「空気汚染指数」なる数値が表示される。汚染源としては香港域内のもの（旧式の発電所や車両）と香港域外のもの（珠江デルタ地帯から排出される煤煙）が指摘されており、こうした大気汚染も視界不良の大きな原因になっているらしい。

香港は地質学的にはジュラ紀の花崗岩地帯に含まれ、堅い岩盤で覆われている。そのため、地震は滅多にない。その代わり、地下空間が日本ほど発達していない。もちろん地下鉄（Mass Transit Railway：MTR）は発達しており、現在も延伸工事が続いている。また地下水の汲み上げが難しいため、水資源が乏しいという宿命を負っている。昔は渴水がよく起きていたらしいが、現在は広東省からの給水等で安定的な水供給がされている。

2010年現在のデータによると、香港の面積は1,104km<sup>2</sup>、総人口は707万人で、よく「香港の面積と人口は東京の半分」と紹介されている。なお香港では、年々行われる海浜地区の埋め立て工事で陸地面積が少しずつ拡大している。人口密度は6,540人/km<sup>2</sup>と東京をやや上回る程度だが、丘陵地帯が多く可住面積が少ないため、高層住宅が郊外にも林立しており、体感的な人口密度はこれより高い（香港島に限ると1万6,390人/km<sup>2</sup>とのこと）。全人口の93%を中国人が占めるが、大部分は広東省出身である。そのため、公用語は中国語と英語だが、一般には普通話（標準中国語）ではなく広東語（粵語）が使用されている。地元の新聞等では台湾と同じく、日本でいう旧字体が使われている。しかし日本の旧字体とは一部、字体等が微妙に異なる。

香港は行政上、4地域（香港島・九龍・新界・離島）・18区で構成されている。ガイドブックに載っている有名な観光地は、香港島・九龍・離島（の一部）に集中している。新界（New Territories, サンガイ）は近年になって開発が進むニュータウンで、面積・人口では香港で最大のシェアを占める。歴史的には、1898年に「香港境界拡張専門協約」（「展拓香港界址專條」, The Convention for the Extension of Hong Kong Territory）に基づき英国によって99年の期限で租借された土地で、これが1997年の中国への香港一括返還の直接のきっかけになった。筆者の在外研究の受け入れ校である香港中文大學はこの新界に位置するが、その紹介の前に、まず香港の学制について簡単に紹介しておきたい。

### 3. 香港の学制について<sup>(注1)</sup>

#### 3.1 義務教育

香港では、日本の春学期制と異なり、秋学期制（9～7月）が採用されている。従来は植民地時代から続く英国式の学制を採用しており、「小學校（Primary school）」6年と「初級中學（Junior secondary school, 中学前期課程）」3年の義務教育が合計9年、「高級中學（Senior secondary school, 中学後期課程, 日本の高校に相当）」2年、「大學預科（Matriculation Course）」2年、「大學」3年という「六三二二三制」だった。2009年から導入された新制度では、中学後期課程を3年、大学を4年とする「六三三四制」が採用され、大学では2012年から本格的に四年制に移行した。この改革に伴い、大學預科課程に進学するための公開試験「香港中學會考（Hong Kong

Certificate of Education Examination：HKCEE）」は廃止された。また大學預科から大學に進学する際に、これまでは「香港高級程度會考（Hong Kong Advanced Level Examination：HKALE）」の成績が振り分け基準とされていたが、2012年からはこれが「香港中學文憑考試（Hong Kong Diploma of Secondary Education：HKDSE）」に置き換えられた。

香港の教育機関では現在、「兩文三語」（中英文の読み書きと普通話・広東語・英語の会話）の習得が目標とされている。香港では中学からカリキュラムが複雑化されており、文法中學・工業中學・職業專修學校の3種類に大別される。このうち文法中學については母語教育を推進するため、政府は1998年度から英語教育を許可する中学（「英文授課中學」，English as Medium of Instruction School）を114校のみに限定し、それ以外は中国語で教育する中学（「中文授課中學」，Chinese as Medium of Instruction School）とされた。2010年9月からは「教學語言微調政策」が実施され、こうした区分は公式には撤廃されている。しかし香港では「重英輕中」と呼ばれる気風が未だ根強く、社会的エリートになるには英語の習得が必須とされている。そのため、小学校段階で英文中學の有名校に入学するための激しい受験競争があるという。

### 3.2 高等教育

次に香港の高等教育機関の概要を、大学を中心に紹介したい。香港政府の資料によると、香港には学位授与を認可された大学が2012年現在、合計16校ある。これらは「公立院校」と「私營院校」とに分けられる。香港では大学の学位は、「資助學位」と「非資助學位」に大別される。資助とは、香港政府の「大學教育資助委員會（University Grants Committee，教資會）」から受ける政府補助を意味する。つまり公立院校とは、政府の大學教育資助委員會から助成金を受けて運営される大学を、私營院校とは自己資金で運営される大学を指す。それ故、前者は「教資會資助院校（UGC-funded institutions）」、後者は「自資院校（self-financing institutions）」とも呼ばれる。教資會資助院校は現在、香港城市大學、香港浸會（バプティスト）大學、嶺南大學、香港中文大學、香港教育學院、香港理工大學、香港科技大學と香港大學の8校ある。このうち香港浸會大學と筆者の勤務校とは協定校の関係にある。なお教資會資助院校には含まれないが、政府から経費補助を受けている大学として香港演藝學院がある。他方、自資院校には香港公開大學、香港樹仁大學、香港珠海學院、恒生商學書院など8校が存在する。

イギリス政庁の方針で、香港には1980年代まで香港大學と香港中文大學の2大学しかなかった。しかし第27代総督ウィルソン（David Clive Wilson）が1989年の施政演説で、大学進学率を1994年までに18%に引き上げることを公言した。それ以後、香港大學や香港中文大學の定員拡大、香港科技大學の新設（1991年）、香港浸會大學や香港理工大學、香港城市大學の大学への昇格と香港教育學院の発足（1994年）、香港公開大學の大学への昇格（1997年）、嶺南大學の大学への昇格（1999年）、「副學位（Sub-degree）」制度の導入（2000年。2年で取得できる学位）などの改革が相次ぎ行われた。その結果、香港の大学進学率は2011年現在で、「學位課程（Degree course）」在籍者は18.0%だが、副學位課程等の在籍者を加えると27.3%まで上昇している。しかしこの数字は、教育学の「トロウ・モデル」でいうところのエリート段階（大学等進学率15%未満）からマス段階（50%未満）にさしかかったばかりの段階に過ぎず、すでにユニバーサル・アクセス段階（50%以上）にある日本とはかなり状況が異なる。ちなみに

香港では1988年に一旦、大学の修業年限が英国式の3年に統一された。それまで四年制を採用していた香港中文大學も資助打ち切りを恐れて三年制に移行した。しかし香港樹仁學院（現在の香港樹仁大學）は三年制への移行を拒んだため、2007年まで大学に昇格できなかったという。

このように、香港では高等教育サービス市場において政府による厳格な参入規制が実施され、かつ圧倒的に公立優位である。その意味で「不干預主義」からはほど遠い。なお大陸では以前から「六三三四制」が採用されており、大学は本科（4年から5年）と専科（2年から3年）に分かれている。その意味で香港の近年の学制改革は、「一國一制」に向けた動きとも理解できる。

## 4. 香港中文大學について

### 4.1 大学全般

筆者の在外研究の受け入れ校である香港中文大學（略称「中大」）は、新界に属する沙田（Sha Tin, シャーティン）区に立地する総合大学で、香港大學や香港科技大學と並ぶ香港（およびアジア）の有力大学である。英語で講義の行われる香港大学に対し中国語で授業を行う、香港で2番目の大学として1963年10月に設立された。2013年には創立50周年（Golden Jubilee）を迎える。崇基書院（Chung Chi College）、新亜書院（New Asia College）、聯合書院（United College）という中文系の3つの専門学校が合併して発足した後、1986年に逸夫書院（Shaw College）、2006年に晨興書院（Morningside College）と善衡書院（S. H. HO College）、2007年に敬文書院（C. W. Chu College）、伍宜孫書院（Wu Yee Sun College）、和聲書院（Lee Woo Sing College）の3つが加わり、現在では9書院から構成されている。大学組織は、アジアでは珍しい「聯邦制大學」と称される書院（College）の連合形態をとっており、それぞれの書院が一定の独立性を保持しながら、学校行政上は統一的措置をとっている。新設された書院のうち、例えば逸夫書院はさる華僑の設立した個人財団（Shaw Foundation Hong Kong Limited）の寄付により設立されたという。こういう著名な華僑の資金で建てられた建物は、中大だけでなく香港の他の大学にもごろごろある。こんなところに華僑の人的ネットワークや資金力の凄さを垣間みる思いがする。ちなみに、キャンパスには「康本國際學術園」という日本人の名を冠した建物もある。調べてみたところ、不動産事業で財をなした「和僑」の康本健守（Alex K. Yasumoto）氏が2006年に中大に多額の寄付を行い、その資金で建設されたものだという。

大学は3年（？）計画で改装中とのことで、図書館の改築や宿舍の増設、教学棟の工事などが現在も行われている。またすぐ隣の深圳市竜崗区では分校「香港中文大學（深圳）」の建設が2012年10月11日に着工されている。学生は主に中国本土で募集し、2013年は第1期生として7,000人を受け入れ、最終的には1万1,000人の規模にする予定とのことである。

各書院には文學院、工商管理學院、教育學院、法律學院、工程學院、醫學院、理學院および社會科學院の8つの學院（学部に対応）がある。各學院は更に學系（学科に対応）に分かれ、合計51學系・10學院にも上る。中大は海外交流も盛んで、協定校・機関は300、国・地域は33に上るとのこと。日本では30大学が協定校となっており、九州では九州大学と立命館アジ



ア太平洋大学（APU）が名を連ねている。

入り江（沙田海）のすぐ近くに位置する小高い丘全体が大学キャンパスで、137.3haのキャンパスに152もの建物が建っている（数字は2011年現在、以下同じ）。最高地点の標高は140mである。ちなみに筆者の勤務校の校地面積は22.5haで、近郊にある愛宕山（「日本三大愛宕」の1つとされる愛宕神社が鎮座）は標高60mである。中大のキャンパス内は広い上に起伏が激しいため、徒歩や自転車での移動は非常に大変で、そのため朝8時前から夜11時過ぎまで、観光バスや路線バスが10数台、スクールバスとしてキャンパス内をほぼ10分おきに縦横に走り回っている。まるで西鉄バス並のダイヤだ。また大学のすぐ横をMTRや公道が走り、その向こう側では「香港科學園」という理工学系の研究施設の集積地の造成が進められている。学生数（院生含む）は1万4,431人で、キャンパスの広さの割に少ない。留学生は1,334人とのこと。公表資料によれば学生の男女比は半々くらいのようなようだが、目視の限りでは女子のほうが多いような気がする。公表資料はないが、勤務校と比べて明らかに眼鏡比率も高い。キャンパス内には各書院の教学棟や学生寮・教職員宿舎以外に、7つの図書館や中国の古代美術品等を収蔵する博物館、多目的ホール、コンサートホール、チャペル、更には書店や小売店なども点在しており、大学自体がさながらニュータウンの様相を呈している。図書館のうち中大最大の「大學圖書館」は蔵書数254万1,900点・電子ジャーナル10万6,000点を誇り、香港研究（HK Studies）や華人研究（Chinese Overseas）などのコレクションもある。これには中国語や英語のみならず、日本語の文献も多数含まれている。また多数の研究も抱えており、例えば香港亞太研究所（Hong Kong Institute of Asia-Pacific Studies, HKIAPS）は、香港における日中関係等の有力な研究拠点の1つとなっている。

#### 4.2 経済學系

筆者の受け入れ組織は社會科學院に属する経済學系で、受け入れ教員は杜巨瀾（Du Julan）准教授である。出身は上海で、中大には2001年に着任している。専門は国際金融や企業金融等で、准教授ながら著名な国際専門誌に10本近い業績がある。経済學系の組織は、学科長（Department Head）の張俊森（Zhang Junsen）教授を筆頭に、37人の教員から構成されており、ほとんどがアメリカやイギリス、カナダなど海外の大学で博士号を授与されている。なお経済學系では、ノーベル経済学賞受賞者のマーリーズ（James Mirrlees）氏とマンデル（Robert Mundell）氏が、各々2002年および2009年から当大学の大学生や院生を教えているという。また張教授は、労働経済学や人口経済学等の分野で70本以上の査読付英文業績をもつ、国際的に著名な経済学者である。資格の内訳は、教授（Professor）9人、副教授（Associate Professor）9人、助理教授（Assistant Professor）11人、講師（Lecturer）9人となっている。各資格がほぼ等しい比率で分布しており、特に教授の比率が日本と比べるとかなり低く抑えられている。いいかえれば、日本よりも教授に昇進するまでのハードルが高い。日本では2007年の学校教育法改正で「助教授」が「准教授」に名称変更されたが、今から考えると愚策だったとしか思えない。行うべきは「助教授」を残し、「教授」と「助教授」の間に「准教授」を新設することではなかったのだろうか？これと併せて欠員ベースの昇任等の資格毎の厳格な定員管理を行えば、「教授」の希少性が高まり、昇任のための研究意欲を刺激するとともに無駄な

人件費の削減も期待できる。これは、労働経済学  
のいわゆる「トーナメント理論」の説くところとも  
一致する。ちなみに筆者の所属先での2012年現在の資  
格分布は教授19人、准教授7人、講師1人となっ  
ており、彼我の差を痛感させられる。



筆者は1学期に、高級講師 (Senior Lecturer) の容  
楚穎 (Yung, Chor Wing) 先生の担当する学部生向け  
講義の「労働経済学」を聴講させて頂いたが、レベルの高さに驚かされた。講義は主に、多  
くのアメリカの大学で採用されている Ehrenberg, Ronald G. and Robert S. Smith (2012) *Modern  
Labor Economics: Theory and Public Policy*. 11th Edition. Pearson Education, Inc. に沿って行われて  
いるが、レベルはそれをかなり逸脱し、最適化問題の2階条件や計量経済学的な話題なども織  
り交ぜられた理論志向のものになっている。また、講義は全て英語で行われている。杜先生  
の話によれば、経済学系の講義の過半数で英語が使用されているという。2004～11年に中大の  
学長を務めた劉遵義 (Lawrence Lau) 教授の教学方針の一環で、英語による講義の比率が高まっ  
たらしい。当時、中国語による授業を旨とする大学にはふさわしくないとして、一部の教員や  
学生から反発があったと聞く。しかし大学教育の国際化の流れの中で、中大すら教学方針を大  
きく変更せざるをえなくなっているようだ。

ちなみに香港では大学の最高責任者は監督 (Chancellor) だが、この職は行政長官 (Chief  
Executive) が務めるのが慣わしなので、その補佐役である校長 (Vice-Chancellor or President)  
が事実上の学長にあたる。また劉教授は、トランスログ関数などの理論的研究で世界的に著名  
な中国出身の数理経済学者 (現在はスタンフォード大学教授) である。香港には、他にも多く  
の著名な華人経済学者が行き来している。例えば、以下のような学者をあげることができる。

- ・張五常 (Steven N. S. Cheung): 香港大學名誉教授。在米経験が長く、分益小作 (sharecropping)  
契約の理論的研究などで国際的に有名な香港生まれの経済学者。
- ・李龍飛 (Lung-fei Lee): オハイオ州立大学教授。一流の国際専門誌に多数の業績を持つ、香港  
中文大學数学系出身の計量経済学者。元・香港科技大學教授 (1994～2000年)。
- ・鄒至庄 (Gregory C. Chow): プリンストン大学教授。Chow検定で著名な理論・計量経済学者。  
香港科技大學等で集中講義の経験があり、香港城市大學とも縁が深い。
- ・関志雄 (かん・しゅう): 野村資本市場研究所シニアフェロー。香港中文大學経済学系卒で、  
中国経済に関する論文・著書多数。

その意味で香港は、華僑の資金だけでなく人的資源の集散地 = ネットワーク都市でもあるが、  
日本ではこうした事実はほとんど注目されていないように思う。

今回はやや堅い話題が多くなったので、次回は「香港の中の日本」と題して、思いつくま  
まに書きつづってみたい。

## 注

- (注1) 以下では主に、『ハロー香港 2012年度版』(Gain Far East Co., Ltd. 制作・発行)、可見弘明編 (1999) 『もっ  
と知りたい香港 (第2版)』弘文堂、徐振邦、陳志華編著 (2009) 『圖解香港手冊』中華書局、周子峰編著 (2012)  
『圖解香港史 (一九四九年至二〇一二年)』中華書局、の教育に関する項目を参照した。